



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月28日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8622 URL <http://www.mito.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小橋三男  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小林克徳 (TEL) 03(6739)5451  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,061	△20.4	3,041	△20.6	10	△98.7	216	△77.9	162	△74.5
28年3月期第1四半期	3,846	9.5	3,831	9.5	798	18.4	980	8.8	640	△21.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.29	—
28年3月期第1四半期	8.87	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
29年3月期第1四半期	56,298	35,979	63.9	711.3
28年3月期	58,991	37,759	64.0	636.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 35,979百万円 28年3月期 37,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭(創業95周年記念配当)

(注2) 29年3月期の配当予想額については、未定であります。理由等についてはサマリー情報の2枚目「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	75,689,033株	28年3月期	75,689,033株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	4,567,259株	28年3月期	4,567,198株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	71,121,794株	28年3月期1Q	72,121,873株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、安定的かつ継続的な配当を勘案しつつ、配当性向30%以上となるよう業績に応じて配当を行っていくことを基本方針としております。

「3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、平成29年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点(9月中、3月中)において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 受入手数料	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	10
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 損益計算書の四半期推移	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、雇用環境の改善が消費に結びつかず、経済全体として厳しい状況となりました。有効求人倍率は5月に24年7カ月ぶりの水準に上昇し、完全失業率も低水準で推移し雇用環境は改善しましたが、消費者物価指数は、食品及びエネルギーを除く総合指数が5月まで2年8カ月連続で前年を上回る状況となり、消費は弱く国内経済は停滞色が強まりました。2016年1-3月期の国内総生産(GDP)は名目・実質ともプラス成長に転じましたが、うるう年の日数増によるかさ上げの影響を除けば小幅なマイナス成長と予想され、こうした厳しい状況を背景に、安倍首相は2017年4月に予定していた消費税率引き上げを2年半延期する方針を表明しました。さらに、秋には総合的かつ大胆な経済対策を打ち出す方針を明らかにしましたが、5月下旬に開催された伊勢志摩サミットで先進各国が「世界経済危機の回避のため全ての政策対応を行う」ことで一致したものの、安倍首相が目指した財政出動の一斉実施では足並みが揃わず、具体策は各国の状況に応じて進める格好となり、インパクトに欠ける結果となりました。

当第1四半期累計期間の国内株式市場は、軟調な展開を余儀なくされました。2016年に入ると米国で実質GDPや雇用データ、鉱工業生産など停滞色の強い経済指標が目立つようになり、利上げ観測は急速に後退しました。また、国内では日本銀行が1月29日の金融政策決定会合で決めたマイナス金利の効果を確認したいとして新たな動きを控えたこともあり、円相場は円高傾向となりました。3月の日銀短観では想定為替レートが1ドル117円46銭と昨今の水準より円安だったため、業況判断DIは厳しい見方が目に付き、業績悪化懸念から日本株を圧迫しました。更に、6月23日に実施された英国民投票でEU離脱派が勝利したことを受けて、金融市場は世界的に大波乱となり、リスクオフの円高も相まって、同週(6月20日~24日)の日経平均株価は世界主要25株価指数でワースト2位という厳しい急落に見舞われました。こうした状況をうけて、当第1四半期累計期間末の日経平均株価は平成28年3月末と比べ7.1%安い15,575円92銭で取引を終えました。

このような環境下、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益が30億61百万円(前第1四半期累計期間比79.6%)と減少し、営業収益より金融費用19百万円(同131.9%)を控除した純営業収益は、30億41百万円(同79.4%)と減少しました。また、販売費・一般管理費は30億31百万円(同100.0%)となり、その結果、営業利益は10百万円(同1.3%)、経常利益は2億16百万円(同22.1%)、四半期純利益は1億62百万円(同25.5%)と減少しました。

主な概況は以下のとおりであります。

## ① 受入手数料

当第1四半期累計期間の受入手数料の合計は、22億18百万円(前第1四半期累計期間比74.1%)となりました。

## イ 委託手数料

「委託手数料」は、11億66百万円(同89.6%)となりました。これは、主に株券委託売買金額が1,997億円(同83.1%)と減少したことにより、株式の委託手数料が11億39百万円(同88.7%)となったことによるものです。なお、受益証券の委託手数料は26百万円(同156.1%)となりました。

## ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、7百万円(同323.9%)となりました。

## ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、4億61百万円(同44.4%)となりました。これは、米国の中小型成長株や日本の連続増配成長株へ投資する投資信託の販売に注力しましたが、投資環境が悪化し販売額が減少したことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、ファンドラップ手数料が増加する一

方、投資信託の代行手数料の減少等により5億83百万円(同 89.8%)となりました。

② トレーディング損益

当第1四半期累計期間のトレーディング損益は、株券等が米国株式の売買高の減少により82百万円(前第1四半期累計期間比 51.7%)、債券・為替等は7億2百万円(同 112.5%)となり、合計で7億85百万円(同 100.1%)となりました。

③ 金融収支

当第1四半期累計期間の金融収益は、信用取引収益の減少等により51百万円(前第1四半期累計期間比 92.8%)、金融費用は信用取引費用の増加等により19百万円(同 131.9%)で差引収支は32百万円(同 78.6%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当第1四半期累計期間の販売費・一般管理費は、不動産費が増加する一方、相場環境が悪化し受入手数料などが減少したことに伴い取引関係費や賞与引当金繰入が減少したことや、マイナンバー対応に伴う費用などが減少したことから、30億31百万円(前第1四半期累計期間比 100.0%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第1四半期会計期間の流動資産は、前事業年度に比べ7億45百万円減少し、424億38百万円となりました。これは、現金・預金が21億28百万円、預託金が9億99百万円増加する一方、トレーディング商品が19億43百万円、信用取引資産が15億1百万円、募集等払込金が3億21百万円減少したことなどによるものです。

② 固定資産

当第1四半期会計期間の固定資産は、前事業年度に比べ19億48百万円減少し、138億60百万円となりました。これは、投資有価証券が19億27百万円減少したことなどによるものです。

③ 流動負債

当第1四半期会計期間の流動負債は、前事業年度に比べ4億4百万円減少し、158億88百万円となりました。これは、預り金が18億61百万円増加する一方、約定見返勘定が15億78百万円、未払法人税等が3億69百万円、賞与引当金が2億47百万円、信用取引負債が1億58百万円減少したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第1四半期会計期間の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ5億8百万円減少し、44億30百万円となりました。これは、繰延税金負債が4億84百万円、金融商品取引責任準備金が18百万円減少したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第1四半期会計期間の純資産は、前事業年度に比べ17億80百万円減少し、359億79百万円となりました。これは、四半期純利益で1億62百万円増加する一方、その他有価証券評価差額金で14億45百万円、剰余金の配当で4億97百万円減少したことなどによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	19,572	21,701
預託金	9,301	10,301
トレーディング商品	2,476	532
商品有価証券等	2,475	531
デリバティブ取引	0	1
約定見返勘定	-	1
信用取引資産	9,485	7,983
信用取引貸付金	9,263	7,824
信用取引借証券担保金	222	158
募集等払込金	1,545	1,224
未収還付法人税等	-	28
繰延税金資産	195	126
その他の流動資産	606	538
流動資産計	43,183	42,438
固定資産		
有形固定資産	3,632	3,617
建物	1,912	1,884
その他(純額)	1,719	1,732
無形固定資産	191	183
投資その他の資産	11,984	10,059
投資有価証券	11,165	9,238
長期差入保証金	792	795
その他	44	43
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	15,808	13,860
資産合計	58,991	56,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
約定見返勘定	1,578	-
信用取引負債	797	639
信用取引借入金	396	322
信用取引貸証券受入金	401	316
預り金	9,245	11,106
受入保証金	655	600
短期借入金	2,740	2,750
未払法人税等	415	45
賞与引当金	394	147
役員賞与引当金	-	2
資産除去債務	2	2
その他の流動負債	462	594
流動負債計	16,292	15,888
固定負債		
長期未払金	343	343
繰延税金負債	1,640	1,156
退職給付引当金	2,473	2,488
資産除去債務	328	335
その他の固定負債	57	29
固定負債計	4,843	4,353
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	95	77
特別法上の準備金計	95	77
負債合計	21,231	20,318
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	3,785	3,785
資本剰余金合計	8,080	8,080
利益剰余金		
その他利益剰余金	14,770	14,435
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	7,522	7,187
利益剰余金合計	14,770	14,435
自己株式	△1,662	△1,662
株主資本合計	33,460	33,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,299	2,854
評価・換算差額等合計	4,299	2,854
純資産合計	37,759	35,979
負債・純資産合計	58,991	56,298



## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	2,994	2,218
委託手数料	1,302	1,166
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	2	7
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	1,039	461
その他の受入手数料	650	583
トレーディング損益	784	785
金融収益	55	51
その他の営業収益	11	5
営業収益計	3,846	3,061
<b>金融費用</b>	14	19
純営業収益	3,831	3,041
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	292	288
人件費	1,605	1,595
不動産関係費	375	414
事務費	541	515
減価償却費	89	79
租税公課	63	74
その他	64	63
販売費・一般管理費計	3,032	3,031
営業利益	798	10
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	144	173
雑収入	37	36
営業外収益計	182	210
<b>営業外費用</b>		
雑損失	0	4
営業外費用計	0	4
経常利益	980	216
<b>特別利益</b>		
金融商品取引責任準備金戻入	-	18
特別利益計	-	18
税引前四半期純利益	980	235
法人税、住民税及び事業税	135	6
法人税等調整額	204	66
法人税等合計	340	72
四半期純利益	640	162

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	前年同期比(%)
委託手数料	1,302	1,166	89.6
(株券)	(1,285)	(1,139)	88.7
(債券)	(—)	(—)	—
(受益証券)	(17)	(26)	156.1
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	2	7	323.9
(株券)	(—)	(6)	—
(債券)	(2)	(0)	29.0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,039	461	44.4
その他の受入手数料	650	583	89.8
合計	2,994	2,218	74.1

## ② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	前年同期比(%)
株券	1,289	1,149	89.1
債券	3	0	24.9
受益証券	1,699	1,063	62.6
その他	2	4	208.7
合計	2,994	2,218	74.1

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	前年同期比(%)
株券等	159	82	51.7
債券・為替等	624	702	112.5
(債券等)	(638)	(581)	91.2
(為替等)	(△13)	(120)	—
合計	784	785	100.1

## (3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	307	254,211	211	206,461	68.9	81.2
(委託)	(305)	(240,212)	(210)	(199,711)	(68.9)	(83.1)
(自己)	(1)	(13,998)	(1)	(6,750)	(70.0)	(48.2)
委託比率(%)	99.5	94.5	99.5	96.7		
東証シェア(%)	0.08	0.06	0.06	0.06		—
1株当たり委託手数料		4円20銭		5円40銭		

## (4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	—	128	—
株券(金額)	—	131	—
債券(額面金額)	550	300	54.5
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	0	116	12,922.2
株券(金額)	1	118	7,766.5
債券(額面金額)	792	300	37.9
受益証券(金額)	137,243	82,153	59.9
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

## (5) 自己資本規制比率

区分		前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
基本的項目(百万円)	(A)	32,962	33,125
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	4,299	2,854
	金融商品取引責任準備金等	95	77
	計	(B) 4,395	2,931
控除資産(百万円)	(C)	4,799	4,678
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	32,558	31,378
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,777	1,213
	取引先リスク相当額	294	249
	基礎的リスク相当額	3,042	2,947
	計	(E) 5,114	4,410
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	636.5	711.3

## (6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第1四半期 (H27. 4. 1 H27. 6. 30)	前第2四半期 (H27. 7. 1 H27. 9. 30)	前第3四半期 (H27. 10. 1 H27. 12. 31)	前第4四半期 (H28. 1. 1 H28. 3. 31)	当第1四半期 (H28. 4. 1 H28. 6. 30)
営業収益					
受入手数料	2,994	2,456	2,668	2,039	2,218
トレーディング損益	784	599	630	789	785
金融収益	55	59	58	53	51
その他の営業収益	11	9	6	6	5
営業収益計	3,846	3,125	3,362	2,888	3,061
金融費用	14	14	14	14	19
純営業収益	3,831	3,110	3,348	2,874	3,041
販売費・一般管理費					
取引関係費	292	336	374	342	288
人件費	1,605	1,697	1,559	1,535	1,595
不動産関係費	375	359	415	360	414
事務費	541	509	508	517	515
減価償却費	89	102	105	103	79
租税公課	63	33	34	26	74
その他	64	81	41	60	63
販売費・一般管理費計	3,032	3,121	3,039	2,946	3,031
営業利益又は営業損失(△)	798	△10	308	△72	10
営業外収益	182	58	149	50	210
営業外費用	0	3	10	7	4
経常利益又は経常損失(△)	980	45	448	△29	216
特別利益					
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	—	—	18
投資有価証券売却益	—	363	1,277	—	—
特別利益計	—	363	1,277	—	18
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	0	△0	—
減損損失	—	—	—	20	—
特別損失計	—	—	0	20	—
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	980	408	1,726	△49	235
法人税、住民税及び事業税	135	300	431	87	6
法人税等調整額	204	△155	150	△72	66
法人税等合計	340	144	581	15	72
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	640	264	1,144	△65	162